

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/4/28	2017/5/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,196.74	19,590.76	20,952.71	2015/6/24	13,964.43	2014/5/21
NYダウ	ドル	19,762.60	20,940.51	20,804.84	21,169.11	2017/3/1	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	111.49	111.26	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ大統領のロシアに対する情報漏えい問題を背景にトランプ政権の先行きに対する警戒感が高まる中、一時大幅下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲293.14円(▲1.47%)、TOPIXが▲20.98ポイント(▲1.33%)となり、トランプ大統領のロシアに対する情報漏えい問題を背景にトランプ政権の先行きに対する警戒感が高まる中、一時大きく下落する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、食料品、パルプ・紙、水産・農林業など8業種が上昇する一方、石油・石炭製品、鉱業、銀行業など25業種が下落しました。

週明け15日の日本株市場は、先々週末の米国株市場が下落したことや14日に北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受けて下落して始まりました。しかしその晩、サウジアラビアとロシアが石油減産を継続する姿勢をみせたことを背景に米国株市場が反発したことを受けて、16日の日本株市場も大きく反発して始まり、日経平均は一時2万円にあと2円弱の水準まで上昇しました。しかしトランプ大統領のロシアに対する機密情報漏えい問題を受けてトランプ政権の先行きに対する警戒感が高まる中、17日の米国株市場が大きく下落したことや110円台まで円高ドル安が急速に進んだことを受けて、18日の日経平均は一時19,400円台まで急落する展開となりました。週末19日は若干反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月22日	Mon	日本	貿易収支	4月 6140億円
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
5月23日	Tue	日本	全産業活動指数(前月比)	3月 0.7%
		米国	予算教書	
		米国	新築住宅販売件数	4月 621千件
5月24日	Wed	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)	
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録要旨(5/2-3開催分)	
5月26日	Fri	欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(マドリッド)	
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月 0.2%
		米国	耐久財受注(前月比)	4月 0.9%
		国際	G7(主要7カ国)首脳会議(伊・タオルミナ、27日まで)	

決算発表予定 他	国	内容
	日本	決算発表 : 5/25 明治安田生命保険、住友生命保険、日本生命保険、富国生命保険、朝日生命保険
	米国	決算発表 : 5/24 ティファニー、ヒューレット・パッカード

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 下値は限定的ながら、トランプ大統領のロシアに対する情報漏えい問題や北朝鮮問題が重しとなり、日経平均2万円を目前に足踏み～

今週の日本株市場は、①先週の動きから株価急落局面では投資家の押し目買い意欲の強さが確認されたこと、②6月のFOMCが近づくに連れて、日米金融政策の違いが再確認される中、円安ドル高圧力が高まりやすいこと、③バリュエーション面で欧米株に比べ割安感があること、④海外投資家による日本株買いが続いていることなどから下値は限定的ながら、トランプ大統領のロシアに対する情報漏えい問題やミサイル発射を続ける北朝鮮問題が重しとなり、日経平均2万円を目前に足踏み状態が続くと予想します。なお、23日に発表される米国予算教書では減税策や財政赤字の見直し等の具体的な数値が確認できるため、要注目です。

その他の注目材料として、日本では26日のCPI、米国では23日の新築住宅販売件数や26日の耐久財受注、国際では26日のG7首脳会議などが挙げられます。

